



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト
コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 哲嗣
(氏名) 池田 晃司
TEL 03-6804-2831
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	593	△25.6	67	—	△34	—	△570	—
27年12月期	796	293.8	△147	—	△209	—	△811	—

(注) 包括利益 28年12月期 △570百万円 (—%) 27年12月期 △811百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△12.04	—	△64.6	△2.3	11.4
27年12月期	△19.83	—	△106.3	△15.1	△18.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 6百万円 27年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,810	1,356	72.7	14.88
27年12月期	1,206	489	37.3	10.87

(参考) 自己資本 28年12月期 1,316百万円 27年12月期 449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△781	59	1,292	581
27年12月期	△369	△96	162	10

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	591	55.2	69	△15.0	16	△80.0	15	△23.8	0.14
通期	2,246	278.7	166	146.4	66	—	63	—	0.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社仙真堂

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	88,500,380 株	27年12月期	41,390,380 株
28年12月期	4,380 株	27年12月期	3,900 株
28年12月期	47,361,367 株	27年12月期	40,926,664 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	240	38.5	1	—	△103	—	△662	—
27年12月期	173	17.1	△254	—	△277	—	△836	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△13.99	—
27年12月期	△20.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	1,716	76.5	1,353	76.5	14.84	76.5	14.84	76.5
27年12月期	1,163	46.3	578	46.3	13.03	46.3	13.03	46.3

(参考) 自己資本 28年12月期 1,313百万円 27年12月期 539百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気懸念や世界情勢の動向の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは当期赤字脱却、すなわち営業利益の計上が最重要課題であるとの認識のもと、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に努めるとともに、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高593,216千円（前年同期比25.6%減）と前年同期を下回ったものの、営業利益67,656千円（前年同期は営業損失147,905千円）と営業利益の黒字化を達成することができました。また、経常損失34,787千円（前年同期は経常損失209,955千円）、親会社株主に帰属する当期純損失570,114千円（前年同期は当期純損失811,765千円）と大幅な改善となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーション開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高66,483千円（前年同期比11.5%増）、営業利益14,558千円（前年同期比97.3%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当連結会計年度におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高92,846千円（前年同期比0.7%増）、営業損失2,188千円（前年同期は営業損失2,709千円）と、売上高は前年同期を若干上回ったものの、営業損失を計上する結果となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業では、仙真堂調剤薬局2店舗の運営及びサプリメントの販売を行ってまいりましたが、調剤薬局事業について収益力の伸びが当初計画に満たず営業損失を計上している状況が継続していたことから、当社グループの負担軽減等を考慮し、平成28年5月16日付で調剤薬局事業を運営する株式会社仙真堂株式の全てを売却いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は44,780千円（前年同期比35.3%減）、営業利益376千円（前年同期は営業損失61,624千円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、引き続き地熱発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等の発電所の自社開発及び他社が保有する優良な発電所の取得等を積極的に進めてまいりました。当連結会計年度におきましては前連結会計年度末より売電を開始した三笠市弥生町太陽光発電所の売電収入に加え、開発案件の譲渡や太陽光パネル関連における収益の獲得により、売上高389,105千円（前年同期比32.4%減）、営業利益213,739千円（前年同期比165.3%増）と、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益は前年同期を上回る結果となりました。また、地熱発電において鹿児島県指宿市地熱発電所予定地に係る開発に長期間を要すること等から、減損損失526,729千円を特別損失として計上いたしました。

② 平成29年12月期連結業績見通し

平成29年12月期連結業績は、売上高2,246百万円、営業利益166百万円、経常利益66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益63百万円を計画しております。各事業セグメントの業績計画は、以下のとおりであります。

〔IT関連事業〕

売上高68百万円、営業利益9百万円を計画しております。引続きZend製品やデータベース製品、LinuxOS関連商品を中心にソリューション及びサポートを提供してまいります。一昨年販売を開始したインターネット用サーバー向け製品、その他既存製品及びサービス商品の浸透が見込まれることなどから、売上高は前期比の微増、営業利益は前期と同水準を確保する計画であります。

〔環境事業〕

売上高68百万円、営業利益5百万円を計画しております。ビルメンテナンス契約の一部について契約金額の改定の影響により前期に比べ売上高の減少が見込まれておりますが、外注費の見直しや作業効率の向上により営業利益を改善する計画であります。また、新たな契約の獲得にも注力してまいります。

[再生可能エネルギー事業]

売上高2,109百万円、営業利益383百万円を計画しております。売上高及び営業利益の大半は、太陽光発電に関わるビジネスであります。具体的には、自社にて用地の発掘から土地の取得・開発、関係官公庁及び電力会社との諸手続等、開発する発電所の建設までの各段階においてそれぞれ顧客のニーズに合わせて売却すること及び他社より取得した優良な発電所を売却することといった発電所売却のモデルを中心とする他、自社でも太陽光発電所を保有し売電事業を行う計画であります。また、従来の高圧ばかりでなく低圧発電所案件であるビル等の建築物の屋上に発電所を設置するという「屋上太陽光発電所」の新分野に積極的に取り組んでまいります。なお、地熱発電に関しましては依然として不確定要素が多いために、地熱発電に関わる売上は計画しておりません。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業に関しましては、調剤薬局事業について収益力の伸びが当初計画に満たず営業損失を計上している状況が継続していたことから、当社グループの負担軽減等を考慮し、株式会社仙真堂株式の全てを売却したため、現時点ではヘルスケア事業に関わる売上は計画しておりません。しかしながら、本事業におけるノウハウを生かし、今後も引き続きヘルスケア事業にかかる収益機会の創出に取り組んでまいります。

なお、営業外費用といたしましては、支払利息及び第16回新株予約権の行使に伴う支払手数料等の財務費用として100百万円を見込んでおります。

当社グループは、平成23年4月1日以降開始する事業年度について4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことから、当連結会計年度において上場廃止にかかる猶予期間に入っておりますが、平成28年12月期有価証券報告書を関東財務局長に提出し、東京証券取引所において営業利益がマイナスでないこと確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定を解除される見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて604,474千円増加し、1,810,712千円となりました。これは主に、固定資産において、建設仮勘定が657,904千円、供託金が90,000千円減少し、流動資産においては、売掛金が14,155千円、仕掛品が33,336千円減少したものの、現金及び預金が570,161千円、商品が8,367千円、前渡金が899,310千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて262,213千円減少し、454,462千円となりました。これは主に、固定負債において、関係会社長期借入金が331,000千円増加したものの、流動負債において、関係会社短期借入金が386,300千円、未払金が10,126千円、訴訟損失引当金が184,275千円、前受金が31,948千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて866,687千円増加し、1,356,249千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失570,114千円を計上したものの、平成28年10月24日付で当社が発行した第三者割当による新株式及び第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ718,305千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ570,161千円増加し、581,128千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は781,719千円（前連結会計年度は369,039千円の支出）となりました。これは主として、減損損失532,012千円や債権売却損224,759千円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失566,538千円及び関係会社株式売却益207,541千円を計上したことや前渡金の増加963,874千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は59,540千円（前連結会計年度は96,439千円の支出）となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入32,568千円や差入保証金の回収による収入24,019千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,292,340千円（前連結会計年度は162,939千円の収入）となりました。これは主として、新株予約権の取得による支出39,650千円があった一方で、株式の発行による収入1,324,138千円、新株予約権の発行による収入63,200千円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	△55.1	77.4	68.5	37.3	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	480.8	1,463.9	408.7	353.4	244.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに利用しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注) 5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益分配につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性並びに成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社は、平成28年10月21日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年10月24日に新株予約権に係る発行価額の総額の払込手続を完了しております。当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。また、当社グループは、平成23年4月1日以降開始する事業年度について4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことから、当連結会計年度において上場廃止にかかる猶予期間に入っております。

しかしながら、当連結会計年度において営業黒字を達成し、また、平成28年10月24日付で当社が発行した新株式の払込み及び第16回新株予約権の権利行使が順調に進んだことから財務体質が改善され、今後においても安定した収益確保が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

また、JASDAQ市場の上場廃止にかかる猶予期間入り銘柄指定に関しましても、平成28年12月期有価証券報告書を関東財務局長に提出し、東京証券取引所において営業利益がマイナスでないことが確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定を解除される見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社5社により構成されており、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

（IT関連事業）

当連結会計年度において、持分法適用会社でありましたTurbolinux China Co.,Ltd.の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

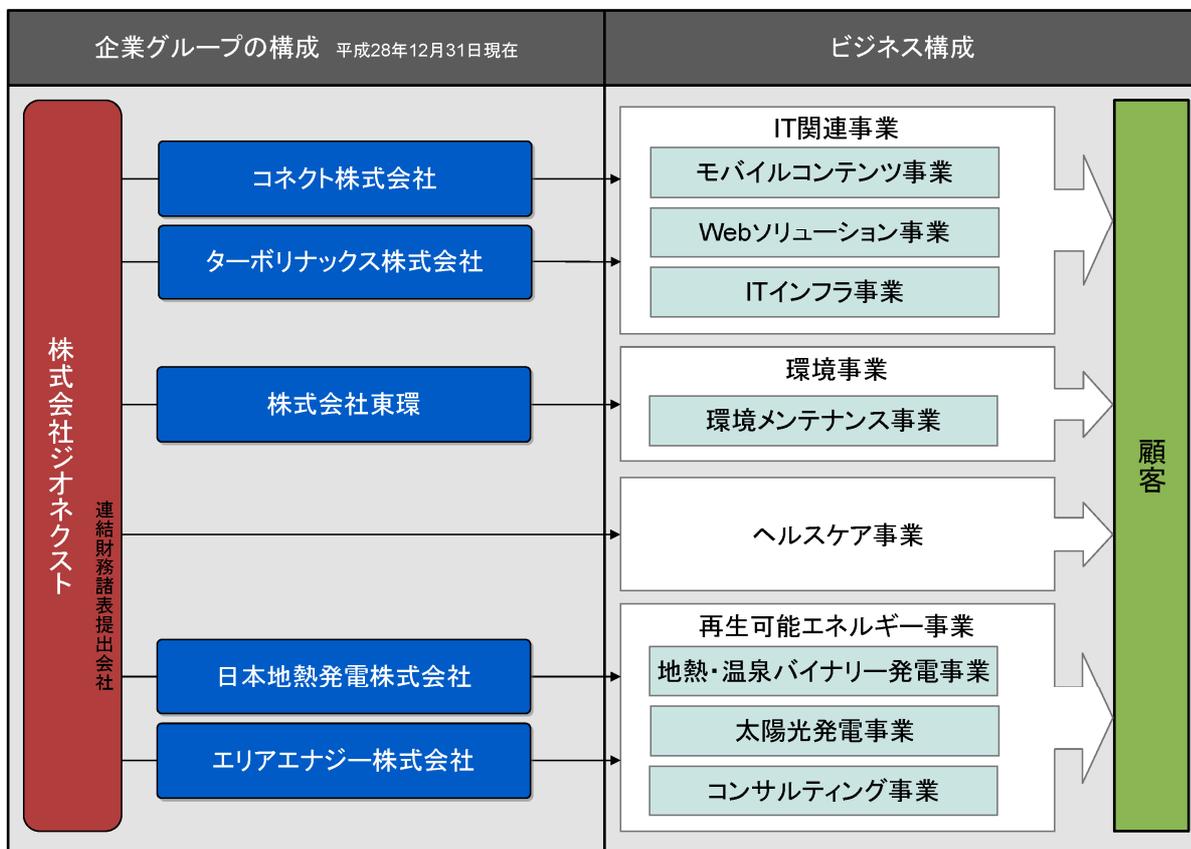
（ヘルスケア事業）

当連結会計年度において、持分法適用会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、連結子会社でありました株式会社仙真堂の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成28年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



連結子会社

注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「価値ある製品・サービスを提供することで、顧客の満足度を最大化し、ともに栄える」ことでもあります。この企業理念は、当社の事業領域のなかで、高い顧客満足度を提供できる優れた品質であることはもちろんのこと、顧客の新しいニーズを継続的に探求するとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った製品・サービスを提供することで新たなソリューションを創造し、ひいては社会の発展に貢献することをあらわしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、売上高を重視するとともに、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度において最重要課題でありました営業黒字を達成いたしました。これは、再生可能エネルギー事業の伸長が大きく寄与しております。今後もこの勢いを緩めることなく、他の既存事業との融合を図り新たな製品開発、事業開発を通じて安定的に高い収益性を実現できる事業に優先的に投資を行い、売上高及び収益の双方を持続的に拡大する「成長戦略」で事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の各市場は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを本決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため平成28年10月24日付で新株式及び新株予約権を発行し、財務体質の強化に取り組んでまいりました。今後も引き続き、高株価実現による新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

④内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成29年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成29年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の一層の強化に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社グループは、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する旨を記載しておりましたが、当該状況の解消に向けて種々の対策を講じたことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,966	581,128
受取手形及び売掛金	33,174	19,018
商品	140,085	148,452
仕掛品	33,436	100
前渡金	72,842	972,153
未収入金	1,650	199
その他	36,638	22,680
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	328,767	1,743,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,692	—
工具、器具及び備品（純額）	314	364
土地	60,000	55,410
建設仮勘定	657,904	—
有形固定資産合計	726,911	55,774
無形固定資産	1,633	947
投資その他の資産		
供託金	90,000	—
その他	45,300	128
投資その他の資産合計	135,300	128
固定資産合計	863,846	56,850
繰延資産	13,624	10,145
資産合計	1,206,238	1,810,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,062	7,544
関係会社短期借入金	386,300	—
未払金	34,507	24,381
未払法人税等	4,154	11,687
前受金	85,147	53,198
預り金	1,514	23,337
訴訟損失引当金	184,275	—
その他	10,715	3,313
流動負債合計	716,675	123,462
固定負債		
関係会社長期借入金	—	331,000
固定負債合計	—	331,000
負債合計	716,675	454,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,371	1,572,676
資本剰余金	834,371	1,552,676
利益剰余金	△1,238,308	△1,808,422
自己株式	△522	△570
株主資本合計	449,912	1,316,359
新株予約権	39,650	39,890
純資産合計	489,562	1,356,249
負債純資産合計	1,206,238	1,810,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	796,844	593,216
売上原価	558,869	238,642
売上総利益	237,975	354,574
販売費及び一般管理費	385,880	286,917
営業利益又は営業損失(△)	△147,905	67,656
営業外収益		
受取利息	55	25
為替差益	21	—
持分法による投資利益	—	6,809
その他	241	9,203
営業外収益合計	318	16,038
営業外費用		
開業費償却	27,552	3,478
関係会社支払利息	16,481	18,403
為替差損	—	6,809
持分法による投資損失	7,857	—
支払手数料	6,954	89,161
その他	3,522	630
営業外費用合計	62,368	118,483
経常損失(△)	△209,955	△34,787
特別利益		
関係会社株式売却益	—	207,541
受取返還金	—	28,676
その他	—	12,136
特別利益合計	—	248,353
特別損失		
減損損失	317,994	532,012
固定資産除却損	1,160	6
事務所移転費用	—	23,326
訴訟損失引当金繰入額	184,275	—
開業費償却	94,560	—
債権売却損	—	224,759
その他	1,264	—
特別損失合計	599,255	780,104
税金等調整前当期純損失(△)	△809,211	△566,538
法人税、住民税及び事業税	2,554	3,575
法人税等合計	2,554	3,575
当期純損失(△)	△811,765	△570,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△811,765	△570,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△811,765	△570,114
包括利益	△811,765	△570,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△811,765	△570,114
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	761,956	741,956	△426,542	△423	1,076,946	41,480	6,309	1,124,735
当期変動額								
新株の発行	92,415	92,415	—	—	184,830	—	—	184,830
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△811,765	—	△811,765	—	—	△811,765
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98	—	—	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,830	△6,309	△8,139
当期変動額合計	92,415	92,415	△811,765	△98	△627,034	△1,830	△6,309	△635,173
当期末残高	854,371	834,371	△1,238,308	△522	449,912	39,650	—	489,562

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	854,371	834,371	△1,238,308	△522	449,912	39,650	—	489,562
当期変動額								
新株の発行	718,305	718,305	—	—	1,436,610	—	—	1,436,610
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	△570,114	—	△570,114	—	—	△570,114
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47	—	—	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	240	—	240
当期変動額合計	718,305	718,305	△570,114	△47	866,447	240	—	866,687
当期末残高	1,572,676	1,552,676	△1,808,422	△570	1,316,359	39,890	—	1,356,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△809,211	△566,538
減価償却費	9,927	558
のれん償却額	2,016	—
減損損失	317,994	532,012
繰延資産償却額	123,788	3,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	10
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	184,275	△13,650
受取利息	△55	△25
支払利息	16,481	18,403
持分法による投資損益 (△は益)	7,857	△6,809
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△207,541
債権売却損	—	224,759
固定資産除却損	1,160	6
支払手数料	5,311	89,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	△7,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164,814	8,702
前渡金の増減額 (△は増加)	△65,040	△963,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,727	7,551
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,421	43,192
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,984	△18,400
その他	△21	6,961
小計	△260,392	△849,187
利息の受取額	55	25
利息の支払額	△16,481	△18,403
供託金の支払額	△90,000	—
供託金の返還額	—	90,000
法人税等の支払額	△2,221	△4,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,039	△781,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,435	△206
無形固定資産の取得による支出	△2,221	—
関係会社株式の売却による収入	—	32,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,287
差入保証金の回収による収入	7,587	24,019
差入保証金の差入による支出	△13,369	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,439	59,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	386,300	△55,300
長期借入金の返済による支出	△368,550	—
株式の発行による収入	145,288	1,324,138
新株予約権の発行による収入	—	63,200
自己株式の取得による支出	△98	△47
新株予約権の取得による支出	—	△39,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,939	1,292,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,539	570,161
現金及び現金同等物の期首残高	330,870	10,966
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,363	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,966	581,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	ITC基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
ヘルスケア事業	調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売
再生可能エネルギー事業	地熱発電所及び太陽光発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,617	92,221	69,256	575,748	796,844	—	796,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,617	92,221	69,256	575,748	796,844	—	796,844
セグメント利益又は 損失（△）	7,377	△2,709	△61,624	80,553	23,596	△171,502	△147,905
セグメント資産	7,611	14,454	69,319	1,057,782	1,149,168	57,069	1,206,238
その他の項目							
減価償却費	2,544	—	6,627	26	9,198	729	9,927
のれん償却額	—	2,016	—	—	2,016	—	2,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	152	—	47,473	33,150	80,775	9,881	90,657

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△171,502千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額57,069千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	66,483	92,846	44,780	389,105	593,216	—	593,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	66,483	92,846	44,780	389,105	593,216	—	593,216
セグメント利益又は 損失（△）	14,558	△2,188	376	213,739	226,486	△158,829	67,656
セグメント資産	52,700	18,075	—	1,189,277	1,260,053	550,659	1,810,712
その他の項目							
減価償却費	33	—	29	29	92	465	558
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	—	260	55,617	55,877	—	55,877

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△158,829千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額550,659千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社エコ・ボンズ	574,976千円	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
萩原工業株式会社	67,291千円	再生可能エネルギー事業
くとうみアセットマネジメント株式会社	121,511千円	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
減損損失	—	34,620	115,998	167,375	317,994	—	317,994

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
減損損失	—	—	—	526,729	526,729	5,282	532,012

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	10円87銭	1株当たり純資産額	14円88銭
1株当たり当期純損失金額	19円83銭	1株当たり当期純損失金額	12円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	811,765	570,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	811,765	570,114
普通株式の期中平均株式数(株)	40,926,664	47,361,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権の行使)

当社は、平成29年1月1日から平成29年1月31日までに第16回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式9,390,000株
- (2) 増加した資本金の額 145,545千円
- (3) 増加した資本剰余金の額 145,545千円

これにより、平成29年1月31日現在の資本金は1,718,221千円、資本剰余金は1,698,221千円、発行済株式総数は97,890,380株となりました。

(重要な契約の締結)

当社の連結子会社であるエリアエナジー株式会社は、平成29年1月11日開催の取締役会において、株式会社K&Yパートナーズとの間で太陽光発電所の取得に関する契約を締結することを決議し、同日付で取得が完了いたしました。その概要は、以下のとおりです。

(1) 契約の目的

福島県いわき市に所在する本発電所は既に売電中であり固定価格買取制度の価格も高く、売却による当社グループの収益への大きな貢献が期待されることから、取得を決定いたしました。

(2) 契約の相手先の名称

株式会社K&Yパートナーズ

(3) 締結の時期

平成29年1月11日

(4) 契約の内容

発電出力1,984kWを有する発電所の所有権、土地の地上権及び発電所の権利(経済産業省設備認定IDと電力会社との受給契約に関する権利義務を含む発電施設)を取得の対象とする契約であり、取得価額は874,800千円となります。

6. その他

該当事項はありません。